

「自動車部品メーカー」の 倒産、直近 10 年で最多

トランプ関税でさらなる増加懸念

「自動車部品メーカー」の倒産動向(2024 年度)



本件照会先

中島 博一（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024年度に発生した自動車部品メーカーの倒産は32件だった。前年度(24件)から1.3倍に増え、過去10年で最も多くなった。コロナ禍以降、自動車生産台数が不安定であったことや、原材料価格の上昇を転嫁しきれない状況が続いたことを受け、小規模業者を中心に破綻が相次いだ。

株式会社帝国データバンクは「自動車部品メーカー」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間：2015年4月1日～2025年3月31日まで

集計対象：負債1000万円以上・法的整理による倒産

自動車部品メーカーの倒産は直近 10 年で最多

2024 年度の自動車部品メーカーの倒産(法的整理、負債 1000 万円以上)は 32 件となり、前年度に比べて 8 件(33.3%)多く 3 年連続で増加、直近 10 年間で最も多かった。なお、32 件のうち 20 件(構成比 62.5%)が負債 1 億円未満の小規模倒産であった。

2020 年の国内自動車生産台数は新型コロナ感染拡大によるロックダウンの影響で半導体の供給不足が深刻化し、2019 年の 968 万台から 806 万台に減少した。その後も半導体だけでなく世界的な物流機能の低下や国内自動車メーカーの型式指定申請における不正問題などで、工場の稼働停止や生産能力の低下を余儀なくされた。

車生産台数は伸び悩みの状況の中、円安による原材料価格や輸送費などのコストが上昇する一方で、販売価格への転嫁が進まず自動車部品メーカーの収益環境は悪化していた。帝国データバンク景気動向調査(各年 12 月時点)でみると、仕入単価 DI と販売単価 DI とのギャップは、2020 年の 4.1 ポイントから 2021 年には 16.3 ポイントに拡大していた。2022 年以降は販売単価への転嫁が徐々に進んでいるとはいえ、事業環境の大幅な回復は期待しづらい。

国内自動車メーカー 10 社のサプライチェーン 6 万 8485 社(帝国データバンク調査、2024 年 11 月時点)のうち年商 10 億円未満の企業が 76.5%を占め、価格決定権の弱い小規模業者の苦戦は続くと思われる。さらに、トランプ関税により 4 月 3 日から自動車に、5 月 3 日から自動車部品に対し個別品目関税として 25%の追加関税がかけられている。2023 年の国内輸出総額の 20.1%を占めるアメリカ向けのうち、自動車・同部品が 34.1%を占め影響は避けられない。追加関税措置に関し、経済産業省は相談窓口を設置するほか、短期対応として特別相談窓口設置や資金繰り支援を打ち出しているが、業界全体として当面は厳しい局面が続くであろう。

「自動車部品メーカー」の倒産動向と背景

